

## 記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな拡大が続いている」として、判断を維持しました。輸出と生産については、中国やNIEs向けを中心に足もと弱めの動きとなっていますが、米欧向けは底堅く推移しています。インバウンド消費も、全体として好調を維持しています。また、設備投資や個人消費といった内需も堅調です。これらを踏まえ、景気の基調判断を維持しています。景気判断のポイントは以下の3点です。

第一は、輸出・生産の動向です。輸出は、資本財やIT関連財が、中国やNIEs向けを中心に、足もと弱めの動きとなっています。生産も、内需向けは堅調ですが、外需向けが弱めの動きとなっています。こうした外需と内需のコントラストは、9月短観でも製造業と非製造業の業況感の違いで確認されたところですが、先行きについては、IT関連財の調整の進捗なども背景に、海外需要が年度後半から来年にかけて、増加基調に復していくものとみていますが、米中貿易摩擦の影響など、海外経済を巡る不確実性は大きく、こうした動向が輸出・生産に与える影響を注視していきます。

第二は、インバウンド消費の動向です。百貨店免税売上は、ウエイトの大きい中国人客が牽引する形で、引き続き堅調に推移しています。もっとも、一部の国からの訪日観光客数が減少しているといった声も聞かれており、こうした点ももたらす影響については、確りと見ていく必要があります。

第三は、内需の動向です。設備投資は、9月短観において、製造業で業況感の悪化がみられる中でも、設備投資計画は高水準で推移しており、研究開発を含めた、企業の積極的な投資スタンスは維持されています。足もとの海外経済を巡る不確実性が、そうした設備投資スタンスに影響を及ぼさないか、よく見ていきたいと思えます。個人消費は、消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、良好な雇用・所得環境を背景に、総じてみれば緩やかに増加しています。スーパー等販売額は、緩やかに増加しており、百貨店販売額も、高額品を中心に堅調に推移しております。消費税率引き上げ後の動向を含め、消費についてはよく見ていきたいと思えます。

先行きのリスク要因としては、今申し上げた要因を含めて、米国のマクロ政策運営やそれが国際金融市場に及ぼす影響、保護主義的な動きの帰趨とその影響、それらも含めた中国を始めとする新興国・資源国経済の動向、IT関連財のグローバルな調整の進捗状況、地政学的リスク、それらが企業や家計のマインドに与える影響なども注視していく必要があります。